

## 平成23年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 ケンコーマヨネーズ株式会社

 コード番号 2915 URL <http://www.kenkomayo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 炭井 孝志

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 奥田 洋

TEL 03-5962-7777

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	25,434	3.0	1,528	3.3	1,492	1.8	822	9.9
22年3月期第2四半期	26,216	3.5	1,580	439.9	1,520	454.3	748	402.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	64.95	
22年3月期第2四半期	58.12	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	29,937	11,311	37.8	899.06
22年3月期	29,775	10,916	36.7	847.39

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 11,311百万円 22年3月期 10,916百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0.00		15.00	15.00
23年3月期		0.00			
23年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	0.8	2,570	12.9	2,400	15.9	1,230	15.0	95.48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.4「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名 )、除外 社 (社名 )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 12,911,000株 22年3月期 12,911,000株

期末自己株式数 23年3月期2Q 330,091株 22年3月期 28,414株

期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 12,666,965株 22年3月期2Q 12,882,586株

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中でありませ

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、当第2四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
【第2四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日）におけるわが国の経済は、各種の政策効果や海外新興国経済の改善を背景に一部回復傾向がみられたものの、欧米諸国経済の減速及び円高の進行に伴う輸出の減少等により景気の先行きはますます不透明感が増してまいりました。

食品業界におきましても、デフレ脱却が見えないことによる消費者需要の減退及び更なる低価格志向が継続するなど依然として厳しい状況となっております。

このような事業環境の中、当社グループ（当社及び連結子会社）の中期経営計画は2年目に入り、中期経営計画の冠も『KENKO Victory ROAD 2010（以下、KVR2010）』と改め、下記の方針を掲げ、推し進めております。

①メーカーの原点である商品開発と生産性向上への徹底的なこだわり

②経営の見える化と経営判断のスピードアップ

③売上高経常利益率 3%以上の確保

また、今年度の具体的な施策は次のとおりです。

（i）KVR2010の目標を完全達成させる

各本部・事業戦略チームごとの数値目標の達成をはじめとして、中期経営計画必達に向けて、メーカーの原点である商品開発と生産性の向上や「経営の見える化」等、中期経営計画のテーマに即した行動計画も立案しておりますので、この計画を達成させます。

（ii）国際企業としての第一歩を踏み出す

有力な海外企業と合弁契約を締結いたしましたので、これを契機として、先行して事業展開しております香港及び東莞（広東省）における事業拡大と海外進出（拠点づくり、商品の輸出）へ向けて取り組みます。

（iii）主要取引先との取り組み強化

業務用の市場規模は縮小傾向にあることから今後ますます競争が激化する事が予想されます。そのため、現在の事業基盤をより堅固なものとする事と今後の売上拡大に向けた取り組みとの両面での展開が必要と考えております。その司令塔となる本部において、戦略の立案と各支店・事業部への展開を行い、個別の対策を実施してまいります。

（iv）品質管理の徹底

即座に実践すべき品質管理体制の改善と長期的視野にたった抜本的改革との両方の視点から品質管理の徹底を進め、クレームゼロを実践してまいります。また全社的な現場での活動として5S運動（整理・整頓・清掃・清潔・躰（しつけ））の徹底を進めております。

前述のとおり当社グループ（当社及び連結子会社）におきましても厳しい状況が続いており、この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は25,434百万円（前年同四半期比782百万円の減少、3.0%減）となりました。利益面につきましては、連結営業利益は1,528百万円（前年同四半期比52百万円の減少、3.3%減）、連結経常利益は1,492百万円（前年同四半期比27百万円の減少、1.8%減）、連結四半期純利益は822百万円（前年同四半期比73百万円の増加、9.9%増）となりました。景気停滞やデフレの影響による販売数量及び価格影響があったものの、製造コストの改善、原材料コストの低減、物流費の削減等に努めた結果、前年同四半期と同水準の連結経常利益を確保することができました。

セグメントごとの売上高等は次のとおりであります。調味料・加工食品事業につきましては、調理加工食品はポテトサラダ、ツナサラダ及び明太子、春雨、パンプキンを使用した商品が製パン・外食向けなどで伸張し、数量が増加いたしました。マヨネーズ・ドレッシング類は、用途開発にそった形態戦略により、小型形態のドレッシング類が増加したものの、節約志向等の影響により外食向けのマヨネーズ、ドレッシングが減少となりました。タマゴ加工品は、焼成パン用のミックスエッグ、サンドウィッチ用のフレッシュエッグ、調理パン・麺類用の茹卵がコンビニエンスストアで採用され大幅に増加いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は21,089百万円、セグメント利益は1,298百万円となりました。総菜関連事業等につきましては、天候不順による野菜などの原料高騰に対し、製造コスト低減を図るための経費削減対策、利益改善となる不採算取引見直しの継続を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は3,894百万円、セグメント利益は201百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、29,937百万円（前連結会計年度末に比べ161百万円の増加、0.5%増）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が463百万円増加したこと等によるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、18,626百万円（前連結会計年度末に比べ233百万円の減少、1.2%減）となりました。これは、主として未払法人税等が454百万円減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、11,311百万円（前連結会計年度末に比べ394百万円の増加、3.6%増）となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ586百万円減少し、5,019百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、788百万円の収入となり、前年同四半期に比べ560百万円の減収となりました。これは、主に法人税等の支払額1,036百万円等によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、863百万円の資金減少（前年同四半期は688百万円の資金減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出744百万円等によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、509百万円の資金減少（前年同四半期は253百万円の資金減少）となりました。これは、主に長期借入による収入940百万円、長期借入金の返済による支出1,144百万円、自己株式の取得による支出162百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月12日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社の法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

#### ③ 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### 税金費用の計算

連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法等により計算しております。なお、当該法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響及び当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であるため、記載を省略しております。

#### ② 表示方法の変更

- a. 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は8百万円であります。
- b. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,019	5,606
受取手形及び売掛金	8,442	7,978
商品及び製品	1,106	1,121
仕掛品	16	15
原材料及び貯蔵品	741	702
繰延税金資産	376	389
その他	257	167
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	15,944	15,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,499	4,581
土地	3,901	3,901
その他(純額)	3,314	2,877
有形固定資産合計	11,715	11,360
無形固定資産		
無形固定資産合計	376	446
投資その他の資産		
繰延税金資産	246	236
その他	1,705	1,817
貸倒引当金	△51	△50
投資その他の資産合計	1,900	2,002
固定資産合計	13,992	13,809
資産合計	29,937	29,775

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,126	5,701
短期借入金	1,050	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,462	1,913
未払法人税等	631	1,085
賞与引当金	392	387
その他の引当金	204	53
その他	3,488	3,534
流動負債合計	13,357	13,674
固定負債		
長期借入金	3,081	2,835
退職給付引当金	402	395
その他の引当金	145	127
その他	1,640	1,825
固定負債合計	5,269	5,184
負債合計	18,626	18,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829	1,829
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	7,534	6,904
自己株式	△179	△16
株主資本合計	11,281	10,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	115
繰延ヘッジ損益	△4	△6
為替換算調整勘定	△9	△7
評価・換算差額等合計	29	101
純資産合計	11,311	10,916
負債純資産合計	29,937	29,775



## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	26,216	25,434
売上原価	18,981	18,183
売上総利益	7,235	7,250
販売費及び一般管理費	5,654	5,722
営業利益	1,580	1,528
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	10	10
その他	40	38
営業外収益合計	54	51
営業外費用		
支払利息	84	65
為替差損	—	18
その他	30	2
営業外費用合計	114	86
経常利益	1,520	1,492
特別利益		
補助金収入	27	—
受取保険金	16	—
特別利益合計	44	—
特別損失		
固定資産除却損	4	1
投資有価証券評価損	—	31
減損損失	168	9
事務所移転費用	40	—
その他	26	11
特別損失合計	239	54
税金等調整前四半期純利益	1,325	1,438
法人税、住民税及び事業税	673	600
法人税等調整額	△93	15
法人税等合計	579	615
少数株主損益調整前四半期純利益	—	822
少数株主損失(△)	△2	—
四半期純利益	748	822

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,325	1,438
減価償却費	483	495
減損損失	168	9
引当金の増減額(△は減少)	119	182
受取利息及び受取配当金	△14	△12
支払利息	84	65
売上債権の増減額(△は増加)	△241	△463
たな卸資産の増減額(△は増加)	180	△24
仕入債務の増減額(△は減少)	△323	425
未払金の増減額(△は減少)	9	△196
その他	25	△41
小計	1,817	1,877
利息及び配当金の受取額	14	12
利息の支払額	△84	△65
法人税等の支払額	△399	△1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,348	788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△503	△744
有形固定資産の売却による収入	—	11
無形固定資産の取得による支出	△70	△125
差入保証金の差入による支出	△100	—
子会社出資金の取得による支出	—	△29
その他	△13	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△688	△863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,260	50
長期借入れによる収入	509	940
長期借入金の返済による支出	△1,882	△1,144
自己株式の取得による支出	—	△162
配当金の支払額	△140	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253	△509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	402	△586
現金及び現金同等物の期首残高	5,030	5,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,433	5,019

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

#### (5) セグメント情報等

##### 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当社グループ（当社及び連結子会社）は、調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品等の製造販売のみ営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、該当事項はありません。

##### 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

##### 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

##### 【セグメント情報】

###### 1. 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは、当社グループ（当社及び連結子会社）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ（当社及び連結子会社）は「調味料・加工食品事業」及び「総菜関連事業等」を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループ（当社及び連結子会社）は業種別に区分された事業を基盤としたセグメントから構成されており、「調味料・加工食品事業」及び「総菜関連事業等」の2つを報告セグメントとしております。「調味料・加工食品事業」は調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類及びタマゴ加工品の製造・販売をしております。「総菜関連事業等」はフレッシュ総菜（日配サラダ・惣菜）の製造及び量販店への販売、当社からの調理加工食品及びタマゴ加工品の生産受託事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する状況

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	21,089	3,894	24,983	450	25,434	—	25,434
セグメント間の内部売上高又は振替高	235	3,705	3,941	—	3,941	△ 3,941	—
計	21,324	7,600	28,924	450	29,375	△ 3,941	25,434
セグメント利益	1,298	201	1,499	4	1,504	△ 11	1,492

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。